

愛称 パワード・インカム



2024年下期の運用状況(通期)

9月中旬にかけて上昇基調となった当ファンドの基準価額

当ファンドの基準価額は、米10年国債利回りが利下げ観測の強まりなどを受け9月16日に3.62%まで低下(債券価格は上昇)したため上昇基調となったものの、その後は米10年国債利回りがインフレの粘着性などを嫌気し12月24日に4.59%まで上昇(債券価格は下落)したため反落し、2024年下期のパフォーマンスは毎月分配型が+0.9%、資産成長型も+0.9%となりました。

当ファンドの基準価額と米10年国債利回りの推移

(基準価額、インカム収入、円)

(2021年2月26日～2024年12月30日)

(米10年国債利回り)



毎月分配型

2021年2月末

2022年2月末

2023年2月末

2024年2月末



出所：Bloombergより作成

※ 基準価額は信託報酬控除後、インカム収入は信託報酬控除後、簡易的に算出、米国金利は2営業日前の値

※ 謄落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の謄落率とは異なります。

24年下期

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 パワード・インカム



2024年下期の運用状況①

利下げ観測の強まりで低下した9月中旬までの米国金利

2024年下期の米国債券市場は、米供給管理協会(ISM)が7月3日に発表した6月の非製造業景気指数(PMI)が横這いを示す50%を割り込んだことや米労働省が7月5日に発表した6月の雇用統計で非農業部門雇用者数が下方修正されたこと、7月11日に発表した6月の米消費者物価指数(CPI)がインフレの鎮静化を示したこと、米連邦準備制度理事会(FRB)当局者の利下げを示唆する発言が相次いだことなどを受け、堅調な幕開けとなりました。

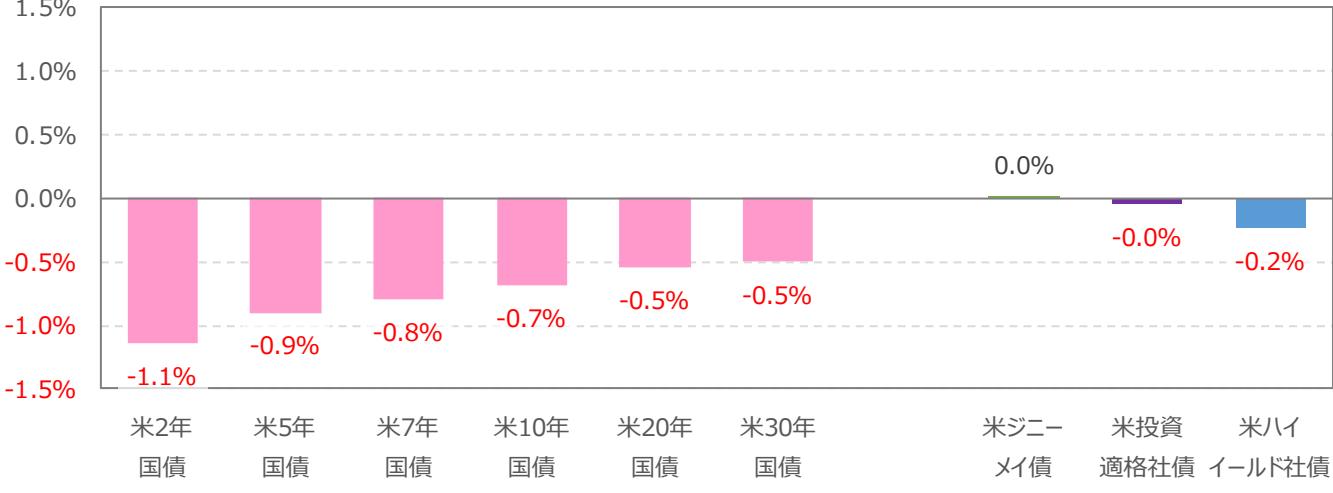
その後も、パウエルFRB議長が7月30日～31日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で「経済情勢は政策金利を引き下げることが適切な状況に近づいている」と述べ、8月23日のジャクソンホール会議での講演でも「政策を調整すべき時が来た」と一段と踏み込み、その前後でも市場予想を下回る経済指標が相次いだため、米国金利も低下(債券価格は上昇)し、米10年国債利回りは日本が祝日の9月16日に3.62%までレベルを切り下げました。

米債券スプレッド(米国債との利回り格差)は、7月19日に世界で発生した大規模なシステム障害や米労働省が8月2日に発表した7月の雇用統計の下振れ、米国株式市場の調整などを受け7月中旬から8月上旬にかけて拡大したものの、その後は利下げ観測の強まりや米国経済のソフトランディング(軟着陸)期待などにより市場が落ち着きを取り戻したため、社債を中心に若干縮小しました。

その結果、当ファンドの7月1日～9月19日(6月27日～9月17日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が+15.6%、資産成長型は+15.7%となりました。尚、この間、毎月分配型は86円を分配金(1万口当たり、税引前、第37期決算：26円、第38期～39期決算：30円)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スpreadの変化幅

(2024年6月27日～2024年9月17日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 謄落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 パワード・インカム



2024年下期の運用状況②

インフレの粘着性を嫌気し上昇した9月下旬以降の米国金利

2024年9月下旬以降の米国債券市場は、米労働省が10月4日に発表した9月の雇用統計と米商務省が10月17日に発表した9月の小売売上高が市場予想を上回ったことや国際通貨基金(IMF)が10月22日に公表した世界経済見通しで米国の実質国内総生産(GDP)成長率見通しを上方修正したこと、11月5日に投開票を迎えた米大統領選挙でトランプ氏が当選確実となったこと、FRB当局者によるインフレの粘着性を警戒する発言が増加したことなどにより、下落基調の相場展開となりました。

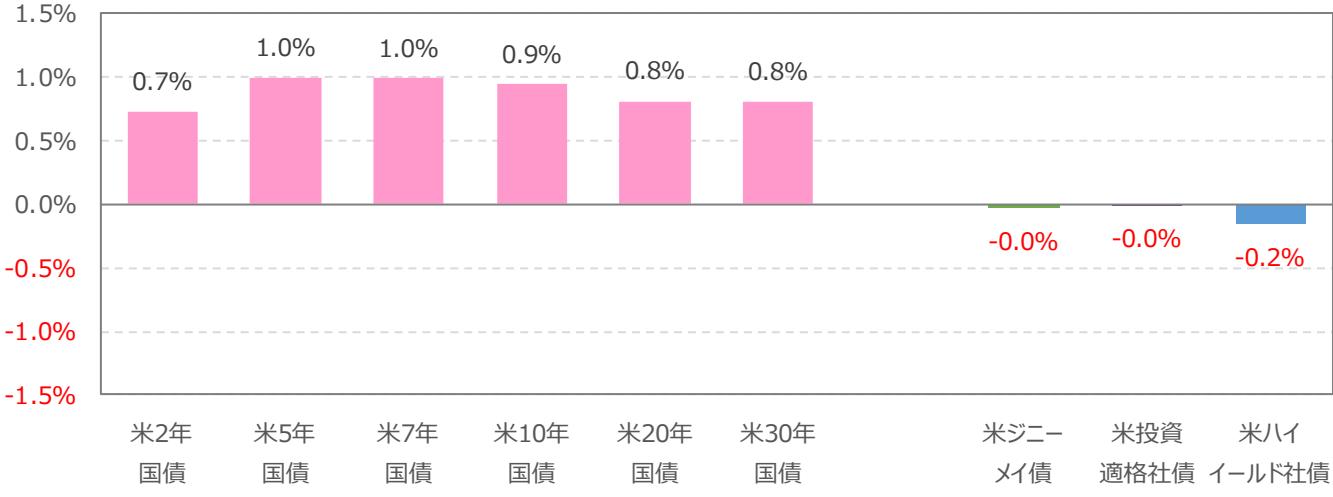
その後は、11月19日にウクライナが米国から供与された長距離地対地ミサイルでロシア領内を攻撃したことによりリスク回避の動きや11月25日にペセント氏が次期米財務長官に指名され安心材料となしたことなどによりやや持ち直したもの、12月17日～18日に開催されたFOMCで2025年の利下げ見通しが前回9月の4回から2回に下方修正されたことを受け、利下げペース鈍化観測が一段と強まり、米10年国債利回りも12月24日に4.59%まで上昇(債券価格は下落)して取引を終えています。

米債券スプレッドは、米大統領選挙にかけてもみ合い、その後はトランプ次期米大統領による規制緩和観測や製造拠点の米国回帰期待などにより12月上旬にかけて縮小したものの、2025年の金融政策を巡る不透明感の強まりや米国株式市場の調整などを嫌気し年末にかけて拡大したため、米ハイイールド社債を中心に小幅な縮小にとどまりました。

その結果、当ファンドの9月20日～12月30日(9月18日～12月24日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が▲12.7%、資産成長型も▲12.7%となりました。尚、この間、毎月分配型は90円を分配金(1万口当たり、税引前、第40期～42期決算：30円)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スpreadの変化幅

(2024年9月18日～2024年12月24日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 謄落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の謄落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 パワード・インカム



今後の見通し①

緩やかに減速する米国経済

米国の長期金利は、1月10日の12月米雇用統計や1月15日の12月米CPI、米地区連銀経済報告(ベージュブック) 1月16日の12月米小売売上高、1月28日～29日に開催されるFOMC、1月31日の10-12月期米GDP、1月31日の10月米個人消費支出(PCE)デフレーター、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

FRBは12月17日～18日に開催したFOMCで主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を4.50%～4.75%から市場の予想通り4.25%～4.50%に引き下げる決定を決定し、同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)でも回数が減少したとはいえ2025年の2回の利下げを示唆しており、その後もFRBメンバーからは利下げ継続を支持する発言(下表)がみられています。

マインド面でも、米コンファレンス・ボード(CB)が12月23日に発表した12月の消費者信頼感指数(1985年=100)は、大統領選後にみられた高揚感の後退や景気の先行きに対する不透明感の台頭などを背景に、11月の112.8から104.7に、このうち現況指数も141.4から140.2に、期待指数も93.7から81.1に、それぞれ悪化しています。

米供給管理協会(ISM)が1月3日に公表した12月の製造業景気指数も49.3%と、過去26ヵ月のうち25ヵ月が横這いを示す50%を割り込み、このうち雇用指数も11月の48.1%から45.3%に悪化し、食品・飲料・たばこ製品企業からも「繁忙期にもかかわらず売上が軟化している」、金属加工製品企業からも「受注水準は予想を大幅に下回っている」などの声が聞かれています。

【追加利下げを示唆する主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ総裁	○	12月20日	FRBは追加利下げを実施すると想定しているものの見通しを巡りかなりの不確実性が存在するため今後の決定はデータ次第になる。今週のFOMCで0.25%の追加利下げが実施されたものの金融政策はなおかなり制約的だ。経済の勢いを引き続き抑制しインフレ圧力のさらなる緩和につながるだろう。中立金利に向かい下降しているというのが基本の軌道だ。
シカゴ地区連銀	グールズビー総裁	○	12月20日	政策金利が最終的な停止水準とみられる3%程度の水準を大きく上回っていることからインフレ率が低下するということはFRBが今後12ヵ月～18ヵ月で金利をかなり引き下げる必要があることを意味する。インフレ率は依然として2%に達する見込みだ。ただし、不確実性やノイズも増加している。2025年の利下げ幅は以前より緩やかになるだろう。
FRB	クーグラー理事	○	1月3日	2025年の経済動向には多くの不確実性がある。今後の金融政策の方向性は経済指標次第になる。インフレ圧力が再び緩和に向かうか経済指標を注視したい。同時に労働市場が失速し始めた場合は方向性を変える準備がある。
			1月4日	インフレ率が、まだそこ(目標)に到達していないことは十分に認識している。一方で、失業率が急激に上昇せず現状を維持することも望んでいる。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※投票権は2025年

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 パワード・インカム



今後の見通し②

米国の長期金利はボックス圏での推移を続ける見通し

一方、IMFのコザック報道官は12月19日に「米国経済を巡る不確実性が高いことを踏まえるとFRBのタカ派的な行動は適切だ。過去数ヵ月のデータは労働市場の減速継続に加えインフレ率が予想を幾分上回っているものの目標に向かって鈍化傾向にあることを示している」と指摘しており、その後もFRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)が聞かれています。

実体面でも、米商務省が12月17日に発表した11月の小売売上高は10月の前月比+0.5%(速報値の前月比+0.4%から上方修正)から前月比+0.7%に伸び率を拡大させ、12月19日に発表した7-9月期の実質GDP成長率確報値も改定値の前期比年率+2.8%から前期比年率+3.1%に上方修正されるなど、堅調な動きが続いている。

設備投資の先行きに目を向けても、米商務省が12月23日に発表した11月の航空機を除く非国防資本財受注は、10月の前月比▲0.1%(速報値の前月比▲0.2%から上方修正)から前月比+0.7%に伸び率を拡大させ、トランプ次期大統領による規制緩和や新たな関税の導入を前に、企業が前向きに転じた可能性があることを示唆しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ次期大統領の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いでの推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

【金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
サンフランシスコ地区連銀	デイリー総裁	-	12月20日	今週の0.25%の利下げ決定は、きわどい判断だった。一段の政策調整には慎重さが必要というパウエルFRB議長の意見に同意する。今や再調整段階は過ぎ次の段階に入ったと感じている。次の段階は入ってくる情報を本当に見極める段階だ。利下げは2回より少なくなる可能性がある。
クリーブランド地区連銀	ハマック総裁	-	12月20日	経済の強さとインフレ見通しが緩和政策にそぐわないため12月のFOMCで利下げに反対票を投じた。金融政策は中立水準から遠くない。インフレ率が2%の目標に向けて再び軌道に乗っているというさらなる証拠がみられるまで金融政策を据え置くべきだ。雇用市場が好調であることからFRBは上昇リスクが残るインフレ対応に注眼を置くべきだ。
リッチモンド地区連銀	バーキン総裁	-	1月3日	経済の持続的な強さのほか賃金上昇圧力などが再び高まる可能性を踏まえるとインフレ率の上振れリスクの方が下振れリスクより大きい。より長期にわたり制約的な政策を維持する考えに賛同する。2025年の経済見通しは明るい。雇用が強化されればインフレ面でより多くのリスクが生じる可能性がある。インフレ率はまだ目標に戻っておらず、さらなる取り組みが必要だ。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※投票権は2025年

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。**

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあります、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。（期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。）この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国债決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 每決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 每決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動いそく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、以後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%(税込・年率)程度となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的な負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用・売買委託手数料・外国における資産の保管等に要する費用・信託財産に関する租税等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項



- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるごとに、その金額相当分、基準価額は下がります。

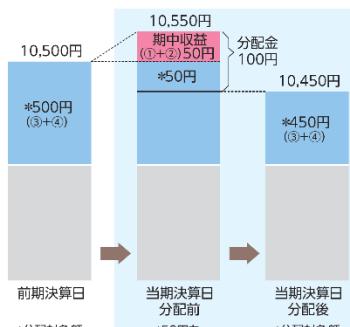
投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



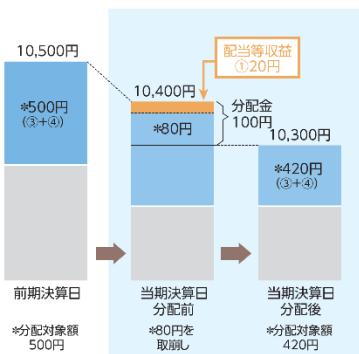
(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

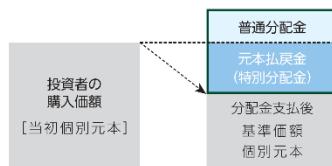
*上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

前期決算日から基準価額が下落した場合



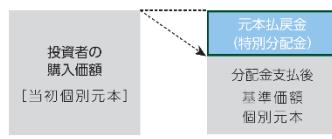
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



*元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

*普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワード・インカム）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年1月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年1月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMP Oアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客様自身でご判断ください。なお、お客様への投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。